

1. 木質バイオマス関連情報

■ENEOS (株) (東京)、スズキ (株) (静岡)、(株) SUBARU (東京)、ダイハツ工業 (株) (大阪)、トヨタ自動車 (株) (愛知)、豊田通商 (株) (愛知) の 6 社で、燃料を「つくる」プロセスでの効率化を研究するため「次世代グリーン CO₂ 燃料技術研究組合」を設立したと発表 (7 月 1 日)。同組合の本部所在地は福島県双葉郡大熊町。カーボンニュートラル社会実現のため、バイオマスの利用、生産時の水素・酸素・CO₂ を最適に循環させて効率的に自動車用バイオエタノール燃料を製造する技術研究を進める。具体的には、①エタノールの効率的な生産システムの研究、②副生酸素と CO₂ の回収・活用の研究、③燃料活用を含めたシステム全体の効率的な運用方法の研究、④効率的な原料作物栽培方法の研究を研究領域として取り組む予定【トヨタ自動車 (株) : 2022/07/20】

<https://global.toyota.jp/newsroom/corporate/37543249.html>

■アウラグリーンエナジー (株) (青森)、インドネシアスマトラ島でパーム油残渣活用のバイオマス発電所を建設中。建設予定地はマラッカ海峡に面するアチェタミアン県カランバル。発電容量は 1 万 2,500kW で、年間 7 億円規模の売電を見込む。燃料はパームヤシの果肉と種から油を採った後に残る空果房 (EFB)。燃焼時にボイラを腐食させる金属成分が出るため有効活用されずに大量廃棄されてきたが、耐蝕性の高いステンレス容器と温度制御など熱プロセス管理の技術を採用し、利用可能に。発電施設は、国営農園プルクブナン・ヌサンタラ (PTPN) 1 が保有するパーム油工場の隣に建設し、同社と 20 年間の EFB 供給契約を結んで事業を開始する。設備費用は約 30 億円。2019 年 4 月をめどに着工し、2 年以内の稼働を予定していたもののコロナ禍で遅れが生じていたが、工事が再開され、順調に進めているとのこと【アウラグリーンエナジー(株):2022/07/21、NNA ASIA : 2019/02/25】

<http://a-ge.jp/news/information/1694/>

<https://www.nna.jp/news/show/1872722>

■イーレックス (株) (東京)、関連会社である PKS 集荷事業会社 PT Dharma Sumber Energi (インドネシア、以下「DSE」) から、FIT 制度が求める持続可能性 (合法性) を担保する第三者認証 (GGL 認証) 付 PKS を調達。7 月中旬に同社グループ発電所へ初出荷。DSE は同国でパームオイルの持続可能性 (合法性) を評価する RSPO 認証を取得している PT Dharma Satya Nusantara (インドネシア、以下「DSN」) のグループ会社。今後、DSE が集荷する PKS は全て DSN グループからの供給となる【イーレックス (株) : 2022/07/25】

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/2164/>

■総合化学メーカー、東ソー (株) (東京)、山口県周南市の主力事業所「南陽事業所」でバイオマスを主燃料とした発電所を新設すると発表 (7 月 27 日)。発電出力は 7 万 4,000kW。老朽化した既存の自家用石炭火力発電所の一つを廃止し設置する。主に石炭を使用していたが、新設する発電所では木質系燃料に加え建築廃材や RPF 等の廃棄物系燃料も利用することで温室効果ガス排出量削減を図るとともに廃棄物の有効利用にも取り組む。将来的にはバイオマス専焼を目指し、これにより CO₂ 排出量を約 50 万 t/年削減する。投資額は 400 億円。7 月中に事業に着手し、2026 年 4 月から発電開始予定【東ソー (株) : 2022/07/27、山口新聞 : 2022/07/28、日刊工業新聞 : 2022/07/29】

<https://www.tosoh.co.jp/news/release/2022/20220727.html>

<https://yama.minato-yamaguchi.co.jp/e-yama/articles/46203>

<https://newswitch.jp/p/33140>

■英国を拠点とする民間基準策定団体 ICVCM、クレジットの品質を認証する原則案を公表 (7 月 27 日)。森林保護などによる CO₂ 削減効果が持続しているのを保証するため、50 年以上の長期の検証体制が整っていること、クレジットの量が正確に発行されていること、認証機関とは別に第三者の審査を受けていること等を主な柱とし、クレジットの質を見極める 10 の原則を示している。ICVCM は認証機関が定める発行ルールが原則に沿

っているかどうかを確認し、原則を満たすルールに基づいて発行されたクレジットにお墨付きを与え、取引データベースに表示できるようにする。原則案への意見は 9 月下旬まで募り、2022 年中に完成版を公表予定【日本経済新聞：2022/07/28】
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE2811P0Y2A720C200000/>

■秋田県大館市市長、7 月 28 日の定例会見で（一社）日本森林技術協会（東京）の「地域内エコシステム」モデル構築事業に採択されたと発表。森林資源を地域で循環する仕組みをつくるもので、2021 年度に続いて 2 年連続。事業主体は市が事務局を担う大館北秋田地域林業成長産業化協議会。市内の木質バイオマス燃料の消費量が生産量の 2/3 となっており、2021 年度は公共施設への木質バイオマスボイラ導入促進に向けた調査を行ったほか、燃料の種類・価格・調達方法やボイラ導入可否を体系的に判断する基準の設定について検討。本年度はボイラ施設の更新が予定されている公共施設への木質バイオマスボイラの導入促進化や、市木材利用基本方針への「木質バイオマス利用推進基準（仮）」の追加、環境面・経済面で効果を発揮する木質バイオマス燃料の調達に向けたサプライチェーン構築等に取り組む。エネルギーの地産地消で資金流出を防ぎ、地域の活性化と関係者へ利益を還元するのが狙い【北鹿新聞：2022/07/29】
http://www.hokuroku.co.jp/publics/index/51/detail%3D1/b_id%3D923/r_id%3D5740/

■JFE エンジニアリング（株）（東京）、ボイラ発電プラント向けに開発したビッグデータ活用技術のパッケージサービス「RODAS」がイーレックス（株）（東京）グループに採用されたと発表。「RODAS」は社内向けに開発された、ビッグデータの収集・可視化・分析・機械学習を一気通貫で行うプラットフォーム「Pla'cello®」（2018 年 11 月運用開始）の機能を活かし、プラント運転に関する膨大な時系列データを扱う事業者向けにカスタマイズしたもの。今回イーレックス本社（東京）、イーレックスグループの豊前バイオマス発電所（福岡）、中城バイオマス発電所（沖縄）の 3 拠点に「RODAS」を提供し、7 月より運用を開始。これにより、イーレックスグループは各発電所の運転データを本社からタイムリーに閲覧できるなど、発電所・本社間の情報共有を迅速化し、グループ全体としてより効率的な事業運営が可能となる。JFE エンジニアリングは同社横浜本社

内にあるグローバルリモートセンターで運転状況を把握し、プラントの予防保全と稼働率向上に貢献。さらに各発電所のビッグデータを AI 活用技術を用いて分析・解析することで、ボイラ燃焼の最適制御による所内動力の低減、異常予兆検知によるトラブル未然防止、発電効率向上に向けた制御等、サービスの追加提供を目指す【日刊木材新聞社：2022/07/29、JFE エンジニアリング（株）：2022/07/19】
https://jfpj.jp/mokuzai_news/22361
<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2022/20220719.html>

■（株）百十四銀行（本店・香川）、自社岡山支店取引先の「合同会社高梁グリーンエナジー」（岡山）に対し、シンジケーション方式によるグリーンローンの取組みを行ったと発表。グリーンローンは資金使途を環境に配慮した事業に限定するほか、資金追跡管理やレポートを通じ透明性が確保される等の特徴を有している。貸付人は百十四銀行（アレンジャー/エージェント）の他、（株）山陰合同銀行（島根）および（株）高知銀行（高知）。高梁グリーンエナジーは岡山県高梁市において遊休施設の跡地を利用した木質バイオマス発電所の建設及び運営を目的として設立された会社。発電所は周辺地域の森林の未利用材を 100%原材料として利用する計画。グリーンローンの組立金額は 17.6 億円で、発電所建設資金を使途としている。2024 年 5 月運開予定【（株）百十四銀行：2022/07/29】
https://www.114bank.co.jp/newsrelease/2022/pdf/news_20220729_2.pdf

■イーレックス（株）（東京）、電源開発（株）（東京、以下「J-POWER」）と太平洋セメント（株）（東京）が共同事業を行っている糸魚川発電（株）（新潟）に関し、J-POWER が保有する全株式（株式総数の 64%）を取得する譲渡契約を締結したと発表。糸魚川発電が運営する糸魚川発電所は新潟県糸魚川市にある石炭焚汽力発電設備（ボイラ形式：循環流動層型）で、定格出力は 149,000kW。2001 年 7 月より運転している。イーレックスは国内はもとよりベトナム等海外においても既設の石炭火力発電所に対して、バイオマス燃料を混焼・専焼する石炭火力トランジションによる脱炭素に向けた事業の推進を行っている。太平洋セメントとの共同事業による糸魚川発電所の石炭火力トランジションではイーレックスが調達・開発し、コスト面でも優れたバイオマス燃料を活用することで経済合理性を追求していくとしている【イーレックス（株）：2022/08/01】

<https://www.erec.co.jp/news/pressrelease/2179/>

■(株)ユーグレナ(東京)、(株)ササキコーポレーション(山口)が運営する九州最大級のマリナーである西福岡マリナー「マリノア」において、ユーグレナの次世代バイオ燃料「サステオ」の継続的な導入を開始したと発表。サステオはバイオマス原料とし、船舶のディーゼルエンジンに対して内燃機関を変更することなく使用することが可能な次世代バイオディーゼル燃料。7月31日にサステオの継続利用表明式を実施した。九州でのサステオの継続的な導入は初【(株)ユーグレナ：2022/08/01】

<https://www.euglena.jp/news/20220801-2/>

■秋田県大潟村、秋田県内の官民共同で地域エネルギー会社「(株)オーリス」設立。同村は今年4月、2030年度までに脱炭素化を進める環境省の「脱炭素先行地域(第1回)」に選定されており、「自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦!」を掲げている。この実現を図るため、自然エネルギー発電・供給事業や自然エネルギー熱供給事業、自然エネルギーリース事業、もみ殻燃焼炭販売・加工等事業等を実施していく。大潟村、(株)大潟村ントリーエレベーター公社、(株)大潟共生自然エネルギーが各500万円、サンパワー(株)(いずれも秋田)が300万円出資。さらに(株)秋田銀行(秋田)が8月4日、ESG投資の一環として出資したと発表。8月5日時点でのオーリスの資本金は4,200万円、出資企業・団体は18者に上り、今後もさらに出資企業を増やす予定。社長には高橋浩人村長、常務にNPO法人環境エネルギー政策研究所(東京)の飯田哲也所長が就任。オーリスは2026年度までに村内の公共施設や商業施設、一般住宅100棟、村営住宅48棟に太陽光パネルを設置。村有地に出力8,000kW規模の大規模太陽光発電所を新たに設置。事業所を含めた村内の電力消費量を上回る年間1,230万kWhの発電を目指す。また村内で1万2,000t/年発生するもみ殻を燃料として活用し、バイオマス熱供給事業も展開する。ントリーエレベーターにボイラを新設し、熱導管を敷いて重油、灯油を使っているホテルや温泉施設の暖房、給湯に使ってもらうことで、温室効果ガス排出削減を図る。さらに8月3日には神奈川県横浜市と、大潟村で創出した再エネの余剰分を横浜市に供給する再生可能エネルギーに関する連携協定を締結。脱炭素先行地域間での連携は全国初【河北新報：2022/08/01、大潟

村：2022/07/15、メガソーラービジネス：2022/08/06、横浜市：2022/08/03】

<https://kahoku.news/articles/20220801khn000007.html>

https://www.vill.ogata.akita.jp/upload/content1/1_7187_66.pdf

<https://project.nikkeibp.co.jp/ms/atcl/19/news/00001/02734/?ST=msb>

[https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2022/20220803_renkei_pres.html)

[kocho/press/ondan/2022/20220803_renkei_pres.html](https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2022/20220803_renkei_pres.html)

■(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会(東京)、木質バイオマスの熱利用を進めるための総合的な手引書を刊行。「木質バイオマス熱利用(温水)計画実施マニュアル」の「基本編」と「実行編」の二冊同時に発売(各6,600円)。木質バイオマス熱利用の温水ボイラシステム、現在一般的に使用されている中小規模ボイラ(500kW程度以下のチップ・ペレットボイラを想定)システムを対象として、システムの考え方や内容とともに、計画作成から施工、維持管理・メンテナンスまでの実施の仕方や留意事項について説明している。協会の専用サイトからも申し込めるが、8月19日から書店でも販売中【(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会：2022/08/01、日本林業調査会：2022/8月】

<https://jwba.or.jp/topics/info/topics20220801/>

<https://www.j-fic.com/bd/isbn/9784889652703/>

<https://www.j-fic.com/bd/isbn/9784889652710/>

■三菱UFJ信託銀行(株)(東京)、2050年カーボンニュートラルへの貢献に向けた取組の一つとして、岡山県真庭市及び真庭森林組合の「早生樹×バイオマス発電」実証事業に参加へ。脱炭素先行地域として選定されている真庭市とともに、バイオマス発電の燃料源である木質チップの原料確保への貢献を目指して同市に自生している早生樹のヤナギを活用した実証事業を森林組合と進めていく。初年度は将来的な植樹に向け、外部アドバイザーとして岡山県農林水産総合センター森林研究所が参画し、ヤナギの苗木育成に取り組む。同実証事業を通じて、将来的には真庭市に存在する耕作放棄地及び皆伐未栽地等の再生を目指す【三菱UFJ信託銀行(株)：2022/08/01】

https://www.tr.mufg.jp/ippan/release/pdf_mutb/220801_1.pdf

■エクシオグループ(株)(東京)、グループ会社の(株)あしかがエコパワー(栃木)が栃木県足利市で計画中のバイオマス

発電事業に関し、7月22日に発電所の安全祈願祭及び起工式を行ったと発表。同発電所の出力は約7,000kW。約6,000kWを余剰電力としてFIT売電する計画。建設廃材・輸入木材は使用せず、近隣地域で集める未利用材、一般木材、剪定枝由来の木質チップを年間約8万5,000t使う予定。ボイラ・燃焼炉は三菱重工パワーインダストリー(株)(本社・神奈川)と協議中。運転開始は2024年3月の予定【リム情報開発(株):2022/08/03、(株)あしかがエコパワー:2022/07/22】
<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/rre/1721627.html>
<https://aeco-exeo.jp/news/news-356/>

■インド理科大学院(=Indian Institute of Science、インド、以下「IISc」)が7月12日付けでバイオマスから水素を生成する革新的な技術を開発したことを発表。IIScの研究チームのリーダーは、エネルギー研究学際センター議長で持続可能技術センターのS・ダサッパ(S Dasappa)教授。バイオマスからグリーン水素を抽出するプロセスは2つのステップで構成されており、最初のステップでは酸素と蒸気を使用する新たに開発された反応器の中で、バイオマスを合成ガス(豊富な水素を含む燃料ガス混合物)に変換。次のステップで独自に開発された低圧ガス分離装置を使用し、合成ガスから純粋な水素を生成する。同教授によると、1,000gのバイオマスには60gの水素しか存在しないが、このプロセスを使うことで100gの水素を生成することが可能になったとのこと【(国研)科学技術振興機構:2022/08/03】
https://spap.jst.go.jp/india/news/220803/topic_ni_03.html

■英国政府が革新的なバイオマス技術開発に3,700万ポンド(約60億3,100万円、1ポンド=約163円)の投資を決定。このうち3,200万ポンドはバイオマスを増産する新たな手法を開発するための「バイオマス原料イノベーションプログラム」第2フェーズの12プロジェクトへ、500万ポンドは持続可能なバイオマス原料や廃棄物からクリーンな燃料の水素を製造する「水素BECCS(炭素回収・貯留型バイオマス発電)プログラム」第1フェーズの22プロジェクトに提供。両プログラムへの資金提供は「グリーン産業革命のための10項目の計画」に基づいて設立した総額10億ポンドの投資ファンド「ネットゼロ・イノベーション・ポートフォリオ」を通じて実施する。バイオマス発電は2020年の英国の発電電力量の12.6%を占め、政府はバイオマス発電をエネルギー安全保障強化の重要な

要素の1つに位置付けている。グレック・ハンズ・エネルギー担当閣外相は「バイオマスのような国内生産できる再生可能エネルギーの普及を加速させることは、高価で変動性の高い化石燃料への依存を終わらせるための重要な要素」と述べている【JETRO:2022/08/08】

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/08/5771bc6490fc2d74.html>

■福岡県田川市糯(ほしい)地区の「バイオマス火力発電所」建設計画に反対し、住民集会開催(8月7日)。現場近くの舗道で約70名が抗議の声。南国殖産(株)(鹿児島)の子会社が農地転用された約7,200㎡の土地に1,999kWの発電所を建設するもので、住民に知らせず昨年6月に造成工事に着工。住民の求めで工事完了後に説明会を開いたものの誠意ある回答がなく、市民からは不信と怒りの声広がっている。8月8日には日本共産党の田村貴昭衆院議員と住民代表らが発電所の認定取り消しを求め九州経済産業局に申し入れ。資源エネルギー庁のガイドラインが示す順守事項を怠った上、「理解を得た」との虚偽申請で認定されたと指摘。工事中断と説明会開催の指導と、再エネ特措法15条の規定により認定の取り消しを求めた【福岡県民新聞:2022/08/08、しんぶん赤旗:2022/08/09】
<https://www.fk-shinbun.co.jp/?p=31470>
https://www.jcp.or.jp/akahata/aik22/2022-08-09/2022080904_04_0.html

■(株)東京エネシス、東京産業(株)、(株)SHICHIJO、北越コーポレーション(株)の4社(いずれも東京)が出資する「合同会社会津こもれば発電所(以下、「AKP」)」が、福島県河沼郡会津坂下町で計画を進めている「会津こもればバイオマス発電所」の起工式を開催(8月8日)。同発電所は国産の木質チップ(未利用材、一般木材、建設廃材)を発電燃料とする出力規模7,100kWのバイオマス専焼発電所。約5,000万kWh/年の送電量を見込んでおり、FIT制度を利用し、発電する電気全量を東北電力ネットワーク(株)(宮城)へ売電する。プラント建設工事は(株)タクマ(兵庫)が受注。AKPが事業主体として推進し、出資4社は本発電所の建設工事の監理や営業運転開始後の運用・保守、燃料の調達・輸送などの業務をAKPから受託し実施するとともに、AKPに対する行政や周辺地域との関係構築・維持などについての協力や支援を実施している。9月より基礎工事を進め、来年8月頃には発電所本体工事に着手、営業運転

開始は2024年12月の予定【(株)東京エネシス:2022/08/09、
(株)タクマ:2022/03/28】

<https://www.qtes.co.jp/ir/document/news/1044/>

<https://www.takuma.co.jp/news/2021/20220328.html>

■丸紅(株)(東京)、(一社)日本クルベジ協会(大阪)よりバイオ炭の農地施用による日本初のJ-クレジットの独占販売代理権を取得したと発表。バイオ炭による炭素貯留効果は世界的にも注目度が高く、企業のESGやSDGsへの対応のみならず欧米では企業のカーボンマイナスを実現する有用な手法として拡大が見込まれている。国内ではバイオ炭を農地に撒いた際の排出削減量を、J-クレジット制度認証委員会が今年6月30日に初めて認証しており、林業等で発生する地域の間伐材等の未利用バイオマスを熱分解し、土壌改良材として施用することで、多くの農業生産者が同クレジットを創出可能になっている。今後丸紅は同クレジットの販売だけでなく、未利用バイオマス(竹材や食品残渣など)の有効利用やバイオ炭施用農地で作られた環境保全農作物の販売、地域サーキュラーエコノミーの実現を目指すとしている【丸紅(株):2022/08/09】

<https://www.marubeni.com/jp/news/2022/release/00056.html>

■林野庁、森林クレジットの創出拡大に向けて、森林管理プロジェクトに係る制度の見直しを行う制度文書改定案が審議・決定されたとプレスリリース。8月5日開催の第27回J-クレジット制度運営委員会において制度文書改定案が審議・決定されたことを受け、8月10日付で施行されたもの。森林管理プロジェクト全般に係る改定では、森林管理プロジェクトの認証対象期間が8年間から最大16年間に延長されることに。方法論FO-001(森林経営活動)については、現在は対象外となっている木材製品の炭素固定量についても、プロジェクト実施地での伐採により生産された製材用及び合板用の原木の出荷量をもとに、90年間利用されるものについては持続性があると認め、クレジットを発行できるようにするなど、複数の点で改定が行われた【林野庁:2022/08/10、2022/08/12、J-FICニュース:2022/08/02】

https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/sin_riyou/220810_25.html

https://japancredit.go.jp/steering_committee/

<https://www.j->

<https://www.j-fic.com/90%E5%B9%B4%E9%96%93%E5%88%A9%E7%94%A8%E3%81%AE%E6%9C%A8%E6%9D%90%E8%A3%BD%E5%93%81%E3%8>

[1%AB%E3%82%82%E3%82%AF%E3%83%AC%E3%82%B8%E3%83%83%E3%83%88%E7%99%BA%E8%A1%8C%E3%80%81%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%82%92/](https://www.j-fic.com/90%E5%B9%B4%E9%96%93%E5%88%A9%E7%94%A8%E3%81%AE%E6%9C%A8%E6%9D%90%E8%A3%BD%E5%93%81%E3%8)

■宮城県石巻市須江に建設予定の液体バイオマス発電所を巡り、住民でつくる「火力発電所から地域の環境と暮らしを守る会」のメンバーら9人が市役所を訪れ、計画撤回への協力を求める要望書を提出(8月10日)。要望では、(株)G-Bioイニシアティブ(東京)が住民との合意形成がないまま計画を進めており「周辺環境や災害対策、住民の意見に配慮がなく、その姿勢も見られない」と指摘。市に対し、事業を進めてきた経緯の聞き取りや健康被害、交通事故、油の流出などが発生した場合の責任の明確化や補償の確認など4項目を求めた。発電所は同社グループ会社の合同会社G-Bio石巻須江(東京)が住宅地近くの山林にバイオマス発電設備の建設計画を進めているもので、液体バイオマス(植物油)燃料を使用し、発電出力は102,750kWと国内最大規模。今年10月にも造成工事を開始し、2025年の運転開始を目指している。市長は「県議会と市議会が反対の請願を採択した重みを事業者にも受け止めてほしい」と語り、守る会は「活動を続けて白紙撤回に持っていきたい」と語った【河北新報:2022/08/12、TBS NEWS DIG:2022/08/10、合同会社G-Bio石巻須江】

<https://kahoku.news/articles/20220812khn000021.html>

<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/120317?display=1>

<https://g-bio-ishinomaki.com/>

■(株)山形銀行(山形)のやまぎん情報開発研究所が毎月発行の調査月報8月号に県内の再生可能エネルギー発電の現状について取りまとめ、公表。資源エネルギー庁の電力調査統計を分析したもの。これによると、全国の2021年度(速報)の電力需要量は8,364億kWhで前年比1.9%増となり、4年ぶりに増加。一方山形県における同年度(速報)の電力需要量は82億kWhで前年比2.6%増となり、2年連続で増加。県内の発電実績量のうち、再生可能エネルギーによるものは増加傾向をたどっており、2016年度は16億kWhであったが、2021年度(速報)は20億kWhに。5年間で約1.3倍増加し、全国(1.3倍)と同様の伸びを示す。県内では特に風力が3.0倍、太陽光が3.5倍、バイオマスが300.3倍と大幅に増加。この結果2021年度(速報)における再生可能エネルギーによる電力まかない度は24.4%となり、全国の16.8%を上回って全国19位、東北では

5 位に【山形新聞：2022/08/10、山形銀行調査月報 No.612：2022/8 月】

<https://www.yamagata->

[np.jp/news/202208/10/kj_2022081000306.php](https://www.yamagatabank.co.jp/corporation/kakusyu/research)

<https://www.yamagatabank.co.jp/corporation/kakusyu/research/img/612.pdf>

■新潟県内の林業事業者らが連携し、県産スギの輸出を開始。出荷した木材は節が多かったり曲がっていたりで国内の製材等の規格に合わず、これまではバイオマス発電の燃料用に安価で提供していたもの。複数業者が協力して海外に販路をつくり、収益の拡大と経営の安定化を図る。関係者は連携する事業者を増やすなどして取り組みを加速させる考え【新潟日報：2022/08/12】

<https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/98624?>

■(株)三菱UFJ銀行(東京)、岡山県笠岡市に牛ふんを使ったバイオガス発電所を建設する事業者との間で、(株)中国銀行(岡山)や(株)紀陽銀行(和歌山)などと計35億円を融資する「グリーンローン」契約を締結。事業者名は「かぶとバイオマスプラント有限責任事業組合」で、笠岡市の畜産農家と電気配線事業などを手がける三和電気土木工事(株)(本社・大阪)が参加している。発電所は酪農家から回収したふん尿を発酵させ、発生するガスで発電し、出力は約1,200kWを予定。2024年4月操業開始を目指して建設する【千葉日報:2022/08/16】

<https://www.chibanippo.co.jp/newspack/20220816/966600>

■清水建設(株)(東京)、木質バイオマスを炭化した「バイオ炭」をコンクリートに混入することで、コンクリート構造物に炭素を貯留する環境配慮型コンクリート「バイオ炭コンクリート」を開発。バイオ炭はバイオマス原料を不完全燃焼させて炭化したもので、針葉樹や広葉樹の製材時に廃棄されるオガ粉を利用。オガ粉を炭化したオガ炭は、他のバイオ炭と比べて炭素を安定的かつ多量に固定できる特徴があり、炭素含有率は約9割、100年後の炭素残存率も約9割に上る。混和材1kgあたりのCO₂固定量は約2.7kgで、コンクリート60kg/m³の混和材を添加することで、約160kgのCO₂が固定可能。セメント材料に普通ポルトランドセメントを使用した場合のCO₂排出削減率は67%で、製造に伴うCO₂排出を抑制できる低炭素セメントを使用すれば最大127%のCO₂排出削減効果が得られ、カーボンネ

ガティブが実現可能に。普通コンクリートと同等の強度や流動性も備えており、幅広いコンクリート構造物への適用が見込める。同社は今後、土木現場での実証施工を通じてバイオ炭コンクリートの施工性や耐久性を検証し、今年度内に大規模コンクリート構造物への適用を目指す。併せてJ-クレジット制度での認証等、バイオ炭コンクリートの環境価値のクレジット化に向けた取り組みを進めていく【BUILT：2022/08/17、清水建設(株)：2022/08/10】

<https://built.itmedia.co.jp/bt/articles/2208/17/news025.html>

<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022030.html>

■島根県津和野町枕瀬の木質バイオマス発電所「津和野バイオマス」が営業運転開始。フォレストエナジー(株)(東京)100%出資の津和野フォレストエナジー合同会社(島根)が事業主体。発電設備は同社が提携するフィンランドのVolter Oy製の熱電併給設備「Volter 40 Indoor」を12台設置。Volter40は国内で30台導入しているが、1箇所に12台導入するのは国内外で初の事例。発電所の建設には(株)商工中金浜田営業所(島根)がアレンジャーを務め、(株)山陰合同銀行(島根)、日本海信用金庫(島根)が参加する総額4億円のシンジケートローンにて調達した資金を活用。燃料は津和野地域から集材した約6,500t/年の原木を、津和野町が新たに建設中のチップ工場(地元業者が運営予定)で加工して利用。480kWの電気(想定年間発電量は約374万kWhで一般家庭約1,000世帯の年間使用電力量相当)を供給。約1,200kWの熱(温水)は主にウッドチップの乾燥に使う。乾燥機は温水を熱源とする英国WoodTek Engineering製のEco T4 Plusを使うことで、ウッドチップの含水率を用途に合わせて自動的に乾燥できることから、自社利用に加え近隣のチップボイラ等にも供給する予定【山陰中央新報デジタル：2022/08/18、(株)商工中金：2021/07/12、フォレストエナジー(株)】

<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/255527>

https://www.shokochukin.co.jp/assets/pdf/nr_210712_01.pdf

<https://forestenergy.jp/powerplants/>

■福岡県警豊前署が、産業廃棄物処分の許可証を改ざんしたなどとして福岡県豊前市の第三セクター「豊前開発環境エネルギー(株)」(福岡)役員を再逮捕。役員の片桐達朗被告(50)を有印公文書偽造・同行使容疑で再逮捕し、印刷デザイン会社社

長の万田伸生容疑者（43）を同容疑で逮捕した。同社は石炭火力発電所から出る石炭灰に限って中間処理が認められていたが、実際には3つのバイオマス発電所から出た焼却灰など計2万5,000t以上を処理していたことから、許可範囲外の産業廃棄物を処分したとして福岡県が今年3月、産業廃棄物処分業の許可を取り消す処分をしたと発表。県によると、同社は処理を委託したバイオマス発電所などに対し、県の書面とは異なる許可証を提出していたという。同社は今後5年間、廃棄物処理業の許可を受けられないことになっている【毎日新聞：2022/08/18、日本経済新聞：2022/03/24、福岡県：2022/03/22】

<https://mainichi.jp/articles/20220818/ddl/k40/040/284000c>
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQJ2271M0S2A320C2000000/>
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/press-release/220322-kanshi.html>

■(株)FHTホールディングス(東京)、オーストラリア・シドニーに子会社を設立し、新たな事業として資源エネルギー事業を開始すると発表。子会社の名称は「Bioghum Pyt ltd」。同社が100%出資。新事業の内容は、植物系材料ソルガムの種子開発・生産・販売。今後はFS(実行可能性調査)を行い、バイオマス燃料の開発、生産、飼料・食料生産への展開も検討していく。

9月上旬より事業開始予定【環境ビジネスオンライン：2022/08/18、(株)FHTホールディングス：2022/08/16】
<https://www.kankyo-business.jp/news/ce37f9de-eac4-4324-8762-f0323ea6732e>
https://www.fht-hd.com/images/stories/ir/2022/20220816_2fht.pdf

■福島県飯館村蕨平(わらびだいら)行政区に整備される「飯館みらい発電所」で安全祈願祭(8月20日)。発電所は(株)熊谷組(東京)、(株)神鋼環境ソリューション(兵庫)、東京電力ホールディングス(株)(東京)、東京パワーテクノロジー(株)(東京)が出資し、2020年6月に設立した飯館バイオパートナーズ(株)(福島)が整備、運営する。発電所の敷地面積は約2ha。燃料には地元間伐材、バーク等を約95,000t/年利用し、出力は7,500kW。発電量は一般家庭約1万7,000世帯の年間消費量に相当する約5,300万kWhに上り、FITを通じて東北電力(株)(宮城)に売電。将来的には発電所の排熱の農業利用等も計画している。国の福島再生加速化交付金を活用して整備し、総事業費は約100億円。8月中に本格着工し、2024年春の運転開始を目指す【福島民報：2022/08/20、飯館バイオパートナーズ(株)】

<https://www.minpo.jp/news/moredetail/2022082099866>
<http://www.iitate-bp.co.jp/index.html>

2. ペレット関連情報

■タイのエンジニアリング大手TTCL Public Company Ltd(以下、「TTCL社」)が、同国北部ランパン県でブラックペレットの試験的工場を開所したと発表(7月22日)。今回の工場開設への投資額は非公表だが数億円の見込み。農家から排出されたトウモロコシなどの農業廃棄物を買上げ、一般的な木質ペレットより熱量が高い「半炭化バイオマス燃料」を製造。熱量はインドネシア産石炭と同程度で、価格も現在の市況では遜色ない水準。当初の年産能力は7,500tで、タイの日系企業や地場企業の工場向けに販売する。年産能力は2023年に10倍の7万5,000tに増強し、将来的にはタイ以外での生産も含めて200万tまで高める計画。2030年には年6億ドル(約820億円)の売り上げを目指す【日刊タイビジネス：2022/07/25、日本経済新聞：2022/07/26】

<https://nikkantb.com/energy/342677/>

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGS264PX0W2A720C2000000/>

■仙台港バイオマスパワー合同会社(宮城)が7月22日、バイオマス専焼発電所の起工式。同社は住友商事(株)(東京)が45%、プロミネットパワー(株)(東京)と北陸電力(株)(富山)が各25%、住友商事東北(株)(宮城)が5%出資して設立。仙台塩釜港仙台港区に近い仙台市宮城野区に発電出力11万2,000kWの「仙台港バイオマスパワー発電所」(仮称)を新設する。EPCは日揮ホールディングス(株)(神奈川)。土木建築工事は三井住友建設(株)(東京)が施工。また関連する土木基礎工事は東洋建設(株)(東京)が担当する。バイオマス専焼火力発電設備として、燃料は輸入木質ペレットと国内材を想定。一般家庭約26万世帯分の電力量を発電する。2025年頃の稼働

を目指す。建設地の近隣では、蒲生北部被災市街地復興土地地区画整理事業地内に住友林業（株）（東京）、（株）レノバ（東京）などが出資する「合同会社都バイオマスエナジー」（東京）が、設備容量約 7 万 5,000kW のバイオマス発電所を建設中。こちらは燃料に北米産を中心としたペレットとインドネシア産、マレーシア産の PKS を約 31 万 t/年使用予定【OSR No.523: 2022/07/27、みやぎ建設新聞: 2022/07/25、住友林業（株）: 2020/10/26】

<https://www.kensetsu-sinbun.co.jp/miyagi/article/bukken-area1/8983/>

<https://sfc.jp/information/news/2020/2020-10-26.html>

■国際環境 NGO FoE Japan（東京）、FIT 認定を受けた主なバイオマス発電事業者に対しバイオマス燃料の持続可能性に関するアンケートを実施。結果を公表。アンケートは FIT の認定を受けた発電出力 1 万 kW 以上の主な発電設備（187 設備）を有する発電事業者 154 社を対象に 5 月 19 日から 6 月 10 日にかけて実施し、56 社（61 設備）が回答。56 社が利用もしくは利用予定の燃料の内訳は、輸入木質ペレットもしくは木質チップが 36 社、PKS が 30 社、国産木質チップが 21 社、その他が 2 社。輸入木質ペレットもしくは木質チップを現在利用、もしくは利用予定と回答した発電事業者 36 社のうち、原産国を回答した事業者は 8 社のみ。また 36 社のうち森林認証制度によって持続可能性及び合法性の確認をしていると回答した事業者は 17 社。認証制度の名称と認証の種類を具体的に回答した企業は 7 社のみ。持続可能に森林が管理されていることを証明する、森林管理（FM）認証材のみを利用すると回答したのは 1 社のみで、持続可能性及び透明性に課題があることが分かった。FoE は、国の FIT 制度が認定するバイオマス発電事業が海外の森林生態系を破壊し、気候変動を悪化させることのないよう資源エネルギー庁がガイドラインの改善及び監督体制の構築をしていくことが必要であるとともに、発電事業者は自らの事業が、気候や生物多様性に与える影響に関する説明責任を負い、情報公開が求められていると述べている。詳細は下記サイトを参照【認定特定非営利活動法人 FoE Japan : 2022/08/01】

<https://foejapan.org/issue/20220801/8734/>

■中部電力（株）（愛知）と東京電力ホールディングス（株）（東京）が出資する発電会社の（株）JERA（東京）、リブレース工事を進めていた愛知県武豊町にある「武豊火力発電所 5 号機」

の営業運転開始を発表（8 月 5 日）。超々臨界圧発電方式（USC）を採用した高効率な石炭火力発電所で、発電出力は 107 万 kW。約 240 万世帯分の電力を賄うことができる。2018 年 1 月に準備工事を開始し、2022 年 1 月から送電を伴う総合試運転に入っており、7 月にはその様子を報道陣に公開していた。脱炭素化を進める狙いから燃料の約 17%を木質ペレットで賄う混焼発電としており、石炭だけで発電する場合と比べると約 90 万 t/年の CO₂ 排出削減につながる見込み【電気新聞: 2022/08/08、（株）JERA : 2022/08/05、読売新聞: 2022/07/22】

<https://www.denkishimbun.com/archives/222890>

https://www.jera.co.jp/information/20220805_955

<https://www.yomiuri.co.jp/local/chubu/feature/CO037671/20220721-OYTAT50034/>

■（株）商船三井（東京）、米国エンビバ社向けにグループ会社の商船三井ドライバルク（株）（東京）が運航する木質ペレットを輸送するばら積み船に、風力を船の推進力として活用する硬翼帆式風力推進装置「ウインドチャレンジャー」搭載を決定。（株）大島造船所（長崎）と同船の建造契約を締結したと発表。同装置の搭載は 2022 年 10 月竣工予定のばら積み船に続き、2 隻目。エンビバ社と商船三井は、2021 年 3 月に環境負荷の少ないばら積み船の実現を目的としたパートナーシップを締結するなど省エネ技術の導入を共同で検討してきており、今回の導入決定に至った。さらに同船には英国の Anemol Marine Technologies Ltd が開発する風力を活用した推進補助装置「ローターセイル」を搭載する実現可能性も検討しており、併用した場合には平均約 20%の温室効果ガス削減効果が見込める。同船は 2024 年竣工予定【物流ニュース LNEWS、（株）商船三井: 2022/08/10】

<https://www.lnews.jp/2022/08/o0810402.html>

<https://www.mol.co.jp/pr/2022/22093.html>

■バイネックス（株）（東京）、バイオ燃料を製造するのに適したソルガムを東京大学と開発。栽培する地域の気候や病気への耐性などを考慮した種子を使う。すでにアジアや中南米等 19 カ国で実績を積んできた。同社は収穫したソルガムの葉や茎などをペレットやバイオマスガスに加工。ペレットは火力発電で石炭と混ぜて燃やしたり、鉄鉱石を還元するのに使う。バイオマスガスはメタノールに加工して、燃料や化学原料としての活用も想定。シンガポールの子会社と通じてオーストラリアの農

業法人と合計 5 万 ha 規模の農地でソルガムを栽培することに合意しており、早ければ 10 月から栽培を開始。初年度の栽培面積は 5,000ha でペレットにすると 30 万 t 規模になる予定。今後は順次栽培面積を拡大し、ペルーなど中南米へ栽培地を広げる計画。また 350 kℓ/年のバイオマスガスを製造できるデモプラントを 8 月にも長崎県長崎市で稼働し、近くサンプル出荷も始める。最終的にはソルガムを栽培する地点の近くにペレットやバイオガスの加工拠点を設ける。ペレットは収穫が始まる 2023 年に 30 万 t/年規模の加工拠点を稼働し、2024 年にも 90 万 t/年規模へ拡大する【ニュースイッチ：2022/08/18】

<https://newswitch.jp/p/33379>

■輸入燃料頼みの大型バイオマス発電、相次ぐ計画中止。日本製紙(株)(東京)は今年 2 月、山口県岩国市の自社工場敷地内で計画していた 11.2 万 kW の国内最大級バイオマス発電計画中止を県に通知。大型船が入港できるふ頭に隣接し、木質ペレットや木質チップなどの燃料を輸入する予定だったが、「燃料の価格上昇でコストが増すなどし、採算が見込めなくなった」。同社は秋田市でも 11.2 万 kW 規模の大型バイオマス発電所を計画していたが、十分な事業性が見込めないと 2019 年に

撤退。バイオマス・フューエル(株)(東京)も福井県坂井市でのバイオマス発電所計画(出力 3.3 万 kW)を中止し、今年 3 月に福井県に計画断念を報告。燃料として想定していた PKS の価格が上がり、安定的に燃料を調達する見通しが立たなかったことなどが背景にあるという。国内で稼働中のバイオマス発電所の発電容量は約 530 万 kW(2021 年 6 月時点)で、政府はこれを 2030 年度までに 800 万 kW に引き上げる目標を掲げる。バイオマス発電事業者協会によると、国内にある 1 万 kW 以上の大規模な木質バイオマス発電所は国内材だけでは燃料をまかなえず、輸入燃料に頼る。だが輸入燃料価格の上昇傾向は 2020 年後半頃からみられ、ロシアのウクライナ侵攻後の資源価格の高騰や円安がコスト高に拍車をかけている。財務省貿易統計によると、木質ペレットの 5 月の輸入平均単価は約 2 万 6,400 円/t で、年初から約 2 割跳ね上がった【毎日新聞：2022/08/22】

<https://mainichi.jp/articles/20220820/k00/00m/040/080000>
c

※OSR：バイオマス・再エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

3. イベント情報(国内)

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。

※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

◎RX Japan(株)スマートエネルギーWeek内「バイオマス展」【秋展】

2022年8月31日(水)～9月2日(金)

幕張メッセ(千葉県千葉市)

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■中部地方ESD活動支援センター「地域づくりのための気候変動社会教育 学びあいの場② ～気候危機問題からSDGs地域づくり・人づくりを考える～」

2022年9月1日(木)

オンライン開催

<https://www.epo-chubu.jp/epo-news/15899.html>

■(特非)「環境・持続社会」研究センター(JACSES)＜気候変動適応施策・ファイナンスセミナー＞「COP27(適応のCOP)に向けた気候変動枠組条約第56回補助機関会合(SB56)結果と適応施策・ファイナンスの最新動向～誰一人取り残さない適応策構築を目指して～」

2022年9月2日(金)

Web開催

<http://jacses.org/1871/>

■(財)地球環境戦略研究機関「気候変動ウェビナーシリーズ：韓国排出量取引制度の動向」

2022年9月2日(金)

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20220902>

■NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク第 208 回研究会
「樹皮を燃料とする木質バイオマス熱の産業利用 一昭和化学工業の真庭市萩山エリアの事例ー」

2022 年 9 月 2 日（金）

オンライン開催

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdDbGvI_3Nviib-rxX26bsAqGF22frOy0Traq729ifpakjpQ/viewform

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（夏季講座第 2 回『地域エネルギービジョン 脱炭素シナリオの設計』）

2022 年 9 月 6 日（火）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■（一社）日本エネルギー学会バイオマス部会「令和 4 年度バイオマス夏の学校」

2022 年 9 月 8 日（木）

千葉県内のバイオマス関連施設

<https://www.jie.or.jp/publics/index/876/>

■産経新聞社「FORESTRISE 2022（第 3 回次世代森林産業展）」

2022 年 9 月 14 日（水）～16 日（金）

東京ビッグサイト西展示棟アトリウム（東京都江東区）

<http://www.forestrise.jp/2022/>

◎バイオマスエキスポ事務局「バイオマスエキスポ 2022 森林産業『バイオマスエネルギーで加速する森林からの産業革命 2.0』」

2022 年 9 月 14 日（水）～16 日（金）

東京ビッグサイト西展示棟アトリウム（東京都江東区）

<https://www.biomasseexpo.info/expo/>

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（夏季講座第 3 回『地域にあった再エネ導入を探る』）

2022 年 9 月 20 日（火）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■（一財）新エネルギー財団「令和 4 年度 新エネルギー人材育成研修会『新エネ基礎コース』」

2022 年 9 月 20 日（火）

Zoom ウェビナーで講義を配信

<https://www.nef.or.jp/topics/2022/20220805.html>

■広島大学「第 102 回広島大学バイオマスイブニングセミナー（第 106 回広大 ACE セミナー）」

2022 年 9 月 22 日（木）

広島大学東広島キャンパス工学部 110 講義室（広島県東広島市）

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/72678>

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（夏季講座第 4 回『地域脱炭素の具体施策ー建築物・交通ー』）

2022 年 10 月 4 日（火）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■BioJapan 組織委員会「BioJapan」

2022 年 10 月 12 日（水）～14 日（金）

パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）

<https://jcd-expo.jp/ja/outline.html>

■（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会「『木質バイオマス熱利用（温水）』を成功させるための技術研修会」

2022 年 10 月 19 日（水）～20 日（木）※各日 4 時間

オンライン（Zoom 予定）

<https://jwba.or.jp/topics/training/topics20220824/>

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（夏季講座第 5 回『再エネ導入の壁を乗り越えるために』）

2022 年 10 月 31 日（月）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■（一社）林業機械化協会「2022 第 45 回全国育樹祭開催記念行事 森林・林業・環境機械展示実演会」

2022 年 11 月 13 日（日）～11 月 14 日（月）

RECAMP 別府志高湖及び周辺森林（公有林）（大分県別府市）

<https://www.rinkikyo.or.jp/>

©RX Japan（株）スマートエネルギーWeek 内「バイオマス展」【関西展】

2022 年 11 月 16 日（水）～18 日（金）

インテックス大阪（大阪府大阪市）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

■中部地方 ESD 活動支援センター「地域づくりのための気候変動社会教育 実践セミナー～脱炭素のまちづくり 人づくりワークショップ～」

2022 年 11 月 25 日（金）

結とびあ（福井県大野市）& オンライン中継

<https://www.epo-chubu.jp/epo-news/15899.html>

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座第 1 回『自治体が地域エネルギーに取り組むべき理由』）

2022 年 12 月 6 日（月）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■（一社）サステナブル経営推進機構「エコプロ 2022」

2022 年 12 月 7 日（水）～9 日（金）

東京ビッグサイト（東ホール）（東京都江東区）

<https://eco-pro.com/eco2022/>

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座第 2 回『地域エネルギービジョン 脱炭素シナリオの設計』）

2022 年 12 月 19 日（月）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座第 3 回『地域にあった再エネ導入を探る』）

2023 年 1 月 5 日（木）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座第 4 回『地域脱炭素の具体施策—建築物・交通—』）

2023 年 1 月 16 日（月）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■環境省「令和 4 年度地域再エネ事業の持続性向上のための地域中核人材育成事業基礎講座」（冬季講座第 5 回『再エネ導入の壁を乗り越えるために』）

2023 年 2 月 13 日（月）

オンライン形式（Zoom）

https://www.env.go.jp/press/press_00385.html

※地域の自治体職員が主な対象

■（一社）日本森林学会「第 134 回日本森林学会大会」

2023 年 3 月 25 日（土）～27 日（月）

オンライン開催（公開シンポジウムは鳥取大学で開催）

<https://www.forestry.jp/meeting/>

4. イベント情報 (海外)

■Green Expo 2022 Global Resources Environmental & Energy Network Exhibition & Congress

2022年9月6日(火)～8日(木)

メキシコ・シティ (メキシコ)

<https://www.thegreenexpo.com.mx/en>

■Seeing the wood for the trees

2022年9月7日(水)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://events.euractiv.com/event/info/media-partnership-seeing-the-wood-for-the-trees-possible-implications-of-red-iii-on-renewable-energy-development-eu-energy>

■Biomass Fair 2022

2022年9月7日(水)～8日(木)

ウイントフック (ナミビア)

<https://app.glueup.com/event/standard-bank-biomass-fair-2022-59710/>

■Svebio Fuel Market Day

2022年9月8日(木)

ストックホルム (スウェーデン) / オンライン

<https://www.svebio.se/en/evenemang/svebio-fuel-market-day-2/>

◎Advanced Biofuels Conference 2022

2022年9月13日(火)～15日(木)

ストックホルム (スウェーデン) / オンライン

<https://www.svebio.se/en/evenemang/advanced-biofuels-conference-2022/>

■The European CCS Industry Summit

2022年9月14日(水)～15日(木)

ロンドン (UK)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-carbon-capture-and-storage/>

■Asean Sustainable Energy Week 2022 – Renewable Energy Asia

2022年9月14日(水)～16日(金)

バンコク (タイ)

<https://www.asew-expo.com/2022/en/index.asp>

◎Biomass Power ON 2022

2022年9月28日(水)～29日(木)

ハンブルグ (ドイツ)

<https://fortesmedia.com/biomass-power-on-2022,4,en,2,1,20.html>

■Energy Trading Week

2022年9月28日(水)～29日(木)

ロンドン (UK)

<https://energytradingweek.com/>

■ Stronger together: community-based renewable energy projects for a just and green transition

2022年9月29日(木)

ブリュッセル (ベルギー) / オンライン

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/333-stronger-together-community-based-renewable-energy-projects-for-a-just-and-green-transition.html>

■II Renewable Gas Trade Fair & Bioenergy congress

2022年10月5日(水)～6日(木)

バリャドリッド (スペイン)

<https://salondelgasrenovable.com/en>

■XV International Bioenergy Congress

2022年10月5日(水)～6日(木)

バリャドリッド (スペイン)

<https://www.congresobioenergia.org/>

■Progress in Biomethane-Mobility

2022年10月11日(火)～13日(木)

シュウアービッシュ＝ハル (ドイツ)

<https://ibbk-biogas.com/schedule/progress-in-biomethane->

[mobility/](#)

■Argus Biofuels Europe Conference

2022年10月11日(火)～13日(木)

ロンドン (UK) /オンライン

<https://www.argusmedia.com/conferences-events-listing/biofuels>

■EIF2022-World Energy Congress and Expo

2022年10月12日(水)～14日(金)

イスタンブール (トルコ)

<http://www.energy-congress.com/>

■4th European Conference Biogas Power ON

2022年10月19日(水)～20日(木)

コペンハーゲン (デンマーク)

<https://fortesmedia.com/biogas-poweron-2022,4,en,2,1,18.html>

■5TH Algae World EU

2022年10月25日(火)～26日(水)

ロッテルダム (オランダ)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=221034&>

■All Energy Australia 2022

2022年10月26日(水)～27日(木)

メルボルン (オーストラリア)

<https://www.all-energy.com.au/en-gb.html>

■Value of Biogas West

2022年11月1日(火)～2日(水)

ブリティッシュ コロンビア州バンクーバー (カナダ)

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobwest2022

■UNFCCC COP27

2022年11月6日(日)～18日(金)

シャルム・エル・シェイク (エジプト)

<https://cop27.eg/>

■The 22nd Wood Energy Congress

2022年11月8日(火)～9日(水)

ヴェルツブルク (ドイツ)

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/329-wood-energy-congress.html>

■National Carbon Capture Conference & Expo

2022年11月8日(火)～9日(水)

アイオワ州デモイン (USA)

<https://2022-nccc.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

■ECOMONDO 2022

2022年11月8日(火)～11日(金)

リミニ (イタリア)

<https://en.ecomondo.com/>

■European Biomass to Power Summit

2022年11月9日(水)～10日(木)

ロンドン (UK)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/european-biomass-to-power/>

◎EnergyDeCentral

2022年11月15日(火)～18日(金)

ハノーバー (ドイツ)

<https://www.energy-decentral.com/de/>

■9th International Symposium on Energy from Biomass and Waste

2022年11月21日(月)～23日(水)

ベニス (イタリア)

<http://www.venicesymposium.it/>

■The European Bioenergy Future 2022 (EBF2022)

2022年11月22日(火)～23日(水)

ブリュッセル (ベルギー)

<https://bioenergyeurope.org/events.html>

■Future of Biogas Europe

2022年11月23日(水)～24日(木)

アムステルダム (オランダ)

<https://www.wplgroup.com/aci/event/future-biogas-europe/>

■WASTECON 2022

2022年12月5日(月)～8日(木)

カリフォルニア州サンディエゴ (USA)

https://wastecon.org/?utm_source=MediaPartner&utm_medium=listing&utm_campaign=Conferences&utm_content=WC22_BBI22

■7th Central European Biomass Conference (CEBC) 2023

2023年1月18日(水)～20日(金)

グラーツ (オーストリア)

https://www.cebc.at/7_mitteuropaeische_biomassekonferenz_c_ebc_2023/?lang=englisch

■Fuels of the Future

2023年1月23日(月)～24日(火)

ベルリン (ドイツ)

<https://www.fuels-of-the-future.com/en>

◎Nordic Pellets Conference 2023

2023年2月1日(水)～2日(木)

ストックホルム (スウェーデン)

<https://www.svebio.se/en/evenemang/nordic-pellets-conference-2023/>

◎6th Biomass Trade & Power Europe

2023年2月7日(火)～8日(水)

コペンハーゲン (デンマーク)

<https://www.cmtevents.com/aboutevent.aspx?ev=220302&>

■2023 International Biomass Conference & Expo

2023年2月28日(火)～3月2日(木)

ジョージア州アトランタ (USA)

<https://2023-ibce.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Home>

■World Sustainable Energy Days 2023

2023年2月28日(火)～3月3日(金)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/>

■Young Energy Researchers 2023 Conference and Awards

2023年2月28日(火)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/young-energy-researchers>

※発表申込締切: 2022年10月10日(月)

◎European Pellet Conference 2023

2023年3月1日(水)

ヴェルス (オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎2023 International Biomass Conference & Expo

2023年2月28日(火)～3月2日(木)

ジョージア州アトランタ (USA)

<http://biomassmagazine.com/events/browse/>

■2023 Value of Biogas East Conference

2023年4月25日(火)～26日(水)

オンタリオ州トロント (カナダ)

https://biogasassociation.ca/vob2022_23/page/vobeast2023

■EXPOBIOMASA 2023

2023年5月9日(火)～11日(木)

バリャドリッド (スペイン)

<https://www.expobiomasa.com/en/>

■Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

<https://few.bbiconferences.com/Biodiesel.html>

■Ethanol 101

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ (USA)

https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pageld=Ethanol_101_Preconference

■Carbon Capture & Storage Summit

2023年6月12日(月)

ネブラスカ州オマハ (USA)

[http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon Capture Storage Summit](http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon%20Capture%20Storage%20Summit)

■2023 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2023年6月12日(月)～14日(水)

ネブラスカ州オマハ (USA)

<https://few.bbiconferences.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

5. 2022年度ペレットストーブ、ボイラ補助金情報(都道府県順)

※締切や公募の条件等の詳細は各自自治体にお問い合わせください。

◇: ストーブ

◆: ストーブ・ボイラ共

【北海道】

◇旭川市「令和4年度(第2回)旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金」

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/290/291/d075720.html>

※交付申請は2022年8月17日(水)～9月20日(火)まで

◇旭川市「令和4年度(第2回)旭川市薪ストーブ導入促進事業補助金」

<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/290/291/d075721.html>

※対象は薪ストーブ

※※交付申請は2022年8月17日(水)～9月20日(火)まで

【岩手県】

◆葛巻町「新エネルギー等導入事業費補助制度」

<https://www.town.kuzumaki.iwate.jp/docs/2015111900178/>

【山形県】

◆長井市「令和4年度長井市再生可能エネルギー設備導入補助金」

<https://www.city.nagai.yamagata.jp/soshiki/sougoseisaku/2/6/>

[sisakukeikaku/11162.html](https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/kurashi/271/290/291/d075720.html)

【新潟県】

◆関川村「関川村木質バイオマスストーブ等設置補助金」

<http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/life/3289/15/4394/index.html>

【石川県】

◇珠洲市「珠洲市木質バイオマスストーブ購入費補助金」

<https://www.city.suzu.lg.jp/soshiki/2/1472.html>

【山梨県】

◇山中湖村「木質ペレットストーブ設置費補助金」

<https://www.vill.yamanakako.lg.jp/info/315>

【長野県】

◆茅野市「茅野市木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金」

<https://www.city.chino.lg.jp/soshiki/nourin/perettohajokin.html>

※募集受付は9月2日(金)～9月16日(金)まで

◆宮田村「ペレットストーブ・ペレットボイラー購入補助」

<https://www.vill.miyada.nagano.jp/industry/pages/root/10480-014/peretto>

【京都府】

◇京丹後市「令和4年度京丹後市脱炭素・資源循環促進支援補助金(第2次)」

<https://www.city.kyotango.lg.jp/top/kurashi/kankyo/5/14702.html>

6. 公募等情報（締切順）

■（一社）飯田自然エネルギー大学「飯田自然エネルギー大学
第4期生の募集」

募集期間 2022年7月20日（水）～8月31日（水）

<https://www.shin-ene.net/information/6193>

■NEDO「2022年度『新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に
向けた技術研究開発事業』に係る第2回公募について」

公募期間 2022年7月13日（水）～9月5日（月）

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100370.html

■関係7府省「令和4年度バイオマス産業都市構想の提案を募
集」

募集期間 2022年6月28日（火）～9月9日（金）

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bio_g/220628.html

■北海道「新エネルギー設計支援事業」（第3次）

追加公募期間 2022年7月25日（月）～9月16日（金）

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/96174.html>

■北海道「新エネルギー設備導入支援事業」（第3次）

追加公募期間 2022年7月25日（月）～9月16日（金）

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/setsuidounyuu.html>

■北海道「地域新エネルギー導入加速化調査支援事業」（第3次）

追加公募期間 2022年7月25日（月）～9月16日（金）

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/96036.html>

■北海道「地域資源活用基盤整備支援事業」（第3次）

追加公募期間 2022年7月25日（月）～9月16日（金）

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/95517.html>

■こくみん共済 coop「2022年地域貢献助成」

応募期間 2022年8月17日（水）～9月16日（金）

<https://www.zenrosai.coop/zenrosai/csr/josei>

■愛媛県「令和4年度木質バイオマス活用革新的取組支援事業
公募のお知らせ」

公募期間 2022年4月12日（火）～9月30日（金）

<https://www.pref.ehime.jp/h35700/mokuzairyuutsuu/04kakushinteki.html>

■神奈川県相模原市「中小規模事業者省エネルギー設備等導入
支援補助」

募集期間 2022年6月6日（月）～9月30日（金）

<https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/kankyo/hojyo/1008084.html>

■World Sustainable Energy Days 2023「Young Energy
Researchers 2023 Conference and Awards（2023年2月28日
（火））」発表者募集

申込/発表原稿提出締切 2022年10月10日

<https://www.wsed.at/young-energy-researchers>

■脱炭素チャレンジカップ事務局「脱炭素チャレンジカップ
2023」団体エントリー募集

応募締切 2022年10月10日（月）

<https://www.zenkoku-net.org/datsutanso/>

■滋賀県「令和4年度省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」

申請締切 10月31日（月）

<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/koho/e-shinbun/bosyuu/325841.html>

■兵庫県「ひょうごバイオマス eco モデルを募集します」

応募締切 10月31日（月）

https://web.pref.hyogo.lg.jp/press/20220801_10813.html

■（一社）環境共創イニシアチブ「令和3年度補正 地域共生
型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金公募情報（地域
マイクログリッド構築事業）」

3次公募公募期間 2022年8月15日（月）～10月31日（月）

<https://sii.or.jp/microgrid03r/public.html>

■（一財）セブニーイレブン記念財団「2023年度 環境市民活
動助成」

応募受付期間 2022年10月11日（火）～10月31日（月）

<https://www.7midori.org/josei/>

■（公財）コメリ緑育成財団「第33回コメリ緑資金」

公募期間 2022年8月1日（月）～10月31日（月）

<http://www.komeri-midori.org/koubo/guide.html>

■脱炭素チャレンジカップ事務局「脱炭素チャレンジカップ2023」アイデア賞エントリー募集

応募締切 2022年11月30日（水）

<https://www.zenkoku-net.org/datsutanso/>

■大阪府茨木市「省エネ・省CO2設備導入事業補助制度」

募集期間 2022年4月18日（月）～12月23日（金）

<https://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/sangyo/kankyos/menu/hojo/1450333892898.html>

■奈良県「令和4年度地域エネルギー資源活用支援事業補助金」

募集期間 2022年7月22日（金）～12月23日（金）

<https://www.pref.nara.jp/55628.htm>

■宮城県仙台市「仙台市温室効果ガス削減設備導入支援補助金」

申請期限 2022年12月26日（金）

<https://www.city.sendai.jp/ondanka/jigyosha/actionprogram/hojokin/setsubi.html>

■愛知県「再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2022年8月1日（月）～12月28日（水）

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/saiene-syoene-hojokin.html>

■（公社）日本フィランソロピー協会「SDGs貢献プロジェクト」

応募受付期間 2022年12月1日（木）～31日（土）

<https://www.philanthropy.or.jp/jt/>

■静岡県浜松市「浜松市木質バイオマス設備導入支援事業費補助金」

受付期間 2022年4月15日（金）～2023年1月31日（火）

<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/documents/137778/1301.pdf>

■ラッシュジャパンチャリティバンク事務局「【チャリティバンク】自然環境保護や気候変動に関するプロジェクト申請受付」
応募締切日：2月末日、4月末日、6月末日、8月末日、10月末日、12月末日

http://www.geoc.jp/rashinban/event_detail_39167.html

<https://weare.lush.com/jp/lush-life/our-giving/charity-pot/charitybank-guideline/>

■兵庫県宍粟市「2022年度宍粟市再生可能エネルギー利用促進事業木質バイオマス燃料製造設備補助金」

応募期間 2022年4月1日（金）～2023年3月16日（木）

<https://www.city.shiso.lg.jp/kurashi/gomishinyokankyo/kankyorisaikuru/1515747829708.html>

■東京都「再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業」

申請期間 2022年4月1日（金）～2023年3月31日（金）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/03/30/09.html>

■東京都「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

申請期間 2022年7月20日（水）～2023年3月31日（金）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/07/15/13.html>

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html

■長野県松本市「松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金」

事業期間 2022年4月1日（金）～

<https://www.city.matsumoto.nagano.jp/soshiki/51/4407.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸木質バイオマス暖房機等設置費等補助金」

事業期間 2022年4月1日（金）～

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■千葉県南房総市「令和4年度南房総市薪等燃料費購入補助金」

事業期間 2022年4月1日（金）～

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（公財）東京都環境公社東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

事業期間 2022年4月22日（金）～

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■農水省大臣官房環境バイオマス政策課「農林漁業バイオ燃料法に基づく事業計画、支援措置（固定資産税の特例等）」

適用期限 ～2024年3月31日まで

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■滋賀県甲賀市「再生可能エネルギー地域導入促進事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/6567.htm>

■滋賀県甲賀市「甲賀市公共の施設等再生可能エネルギー導入事業補助金」

<https://www.city.koka.lg.jp/7406.htm>

■静岡県富士市「令和4年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」

<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0903/rn2ola00000cn7d.html#:~:text=%E6%9C%AC%E8%A3%9C%E5%8A%A9%E5%88%B6%E5%BA%A6%E3%81%AF%E3%80%81%E6%B8%A9%E6%9A%96%E3%82%92%E7%9B%AE%E7%9A%84%E3%81%A8%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

■愛媛県「環境保全資金融資（令和4年度）」

<https://www.pref.ehime.jp/kankyoku/k-hp/theme/other/yuusiseido.html>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyoku/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html

※融資制度

■神奈川県横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyo-koen-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyuuankanyou/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉県市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittjgaido.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>